

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主確定基準日 ① 定時株主総会・期末配当 3月31日
② 中間配当 9月30日
その他必要がある場合には、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL <https://www.minato.co.jp>
- 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵送物送付先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
- お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. 0120-232-711 (通話料無料)
- 株式に関する手続 ① 証券会社に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社にお申し出ください。
② 特別口座の場合
(郵送物送付先・お問い合わせ先)
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. 0120-232-711 (通話料無料)

ミナトホールディングス株式会社
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号 古賀オールビル

株主・投資家の皆様へ

第63期 年次報告書

2018年4月1日>2019年3月31日





テクノロジー・イノベーションで 明日を創る

私たちは新しい技術とマーケットに挑戦し続けます

代表取締役会長 兼 社長 若山 健彦

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第63期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済は米中貿易摩擦の影響や、欧州における経済減速や政治不安も抱える中で、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、取り扱い商材の多様化や販路拡大による既存事業の強化、海外拠点の設立や新規事業の立ち上げを進めました。メモリーモジュール関連事業及びシステム開発関連事業のセグメント利益（営業利益）が前連結会計年度を上回る実績となったものの、デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連事業においては前連結会計年度を下回って推移いたしました。また、2020年3月期以降を見据えた新規事業としてインテリジェント・ステレオカメラの開発にも取り組んだほか、新たに株主優待制度を導入したこと等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高15,850百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益237百万円（同5.8%減）、経常利益193百万円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等合計が前連結会計年度と比べ増加したこともあり、105百万円（同30.2%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、メモリーモジュール事業は、中期的にはIoTの広がりや5G導入などによりメモリーモジュール需要も拡大する見通しではありますが、一方でDRAMやNANDの価格調整の影響を受けるものと予想されます。デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連事業は引き続き他社との協業や海外展開によって既存事業を強化するとともに、2019年4月に設立したデジタルサイネージの企画・設計・施工・運営を行うジャパンデジタルサイネージ株式会社とともに推進するデジタルサイネージ事業など、更なる事業領域の拡大に努めます。システム開発関連事業では、優秀な人材の確保を進めるとともに受託開発拡大による売上の増加を図ってまいります。今後も既存事業の持続的な成長に取り組んでいくとともに、インテリジェント・ステレオカメラ事業をはじめとする新規事業やM&Aによる事業規模の拡大を積極的に進めてまいります。

2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,500百万円、営業利益190百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

売上高 **13,815** 百万円

サンマックス・テクノロジーズ株式会社が手がけるメモリーモジュール関連事業については、スマートフォンの大容量化に加え、クラウドサービス向けデータセンターの容量拡張やサーバー市場の旺盛な需要により、主要製品のDIMM (Dual Inline Memory Module) 及びSSD (Solid State Drive) の主要調達部材であるDRAMとNANDの需要が増大してきました。しかしながらNANDについては新世代品の歩留り向上とスマートフォンの出荷量の減少により価格の下落が続いており、DRAMにおいても牽引役であったサーバー需要が減少し、引き続き価格が下落しております。これらの状況の中、国内スマートフォンメーカー向けのフラッシュ製品販売やDIMM及びSSD以外の製品販売にも注力した結果、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。



売上高 **1,286** 百万円

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社が手がけるデバイスプログラミング関連事業については、設備機器関連ではオールインワンハンドラやオートハンドラ、レーザー捺印機等の大型設備機器について複数台の納入が完了したものの、利益率の高いプログラム本体関連が前連結会計年度を下回る実績となりました。一方で当セグメントのROM書き込みサービスにつきましては、受注件数の拡大や業務改善施策の推進により前連結会計年度を上回る実績となりました。ディスプレイソリューション関連事業については、企業のショールームや博物館、商業施設等に向けた特注案件のタッチパネルが前連結会計年度を上回る実績となりましたが、大手ディスプレイメーカーや交通・公共機関向け大型タッチパネル、自動販売機やアミューズメント向けの中小型タッチパネルについて安価モデルへの切り替えが進んだこともあり、前連結会計年度を下回る実績となりました。



システムソリューション事業

売上高 **674** 百万円

株式会社イーアイティーが手がけるシステムソリューション事業については、取引先の予算縮小等の影響もあり前連結会計年度と比べて減収となりましたが、従来の技術支援型（人材派遣型）ビジネスが安定的な受注を確保したことに加え、受託開発案件におけるプロジェクト管理を強化した結果、営業利益は大幅増益となりました。

1 株主還元策の大幅な拡充

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、将来の成長のための投資、事業展開の状況と各期の経営成績等を総合的に勘案しながら、株主の皆さまへの適切な利益還元策を検討し実施する必要があると考えております。

すでに実施している株主優待制度の品目拡充に加え、自己株式の取得および27期ぶりとなる2019年3月31日を基準日とする剰余金の配当（1株当たり配当金：2円00銭）の実施を決定いたしました。

2 積極的な新規事業への取り組み

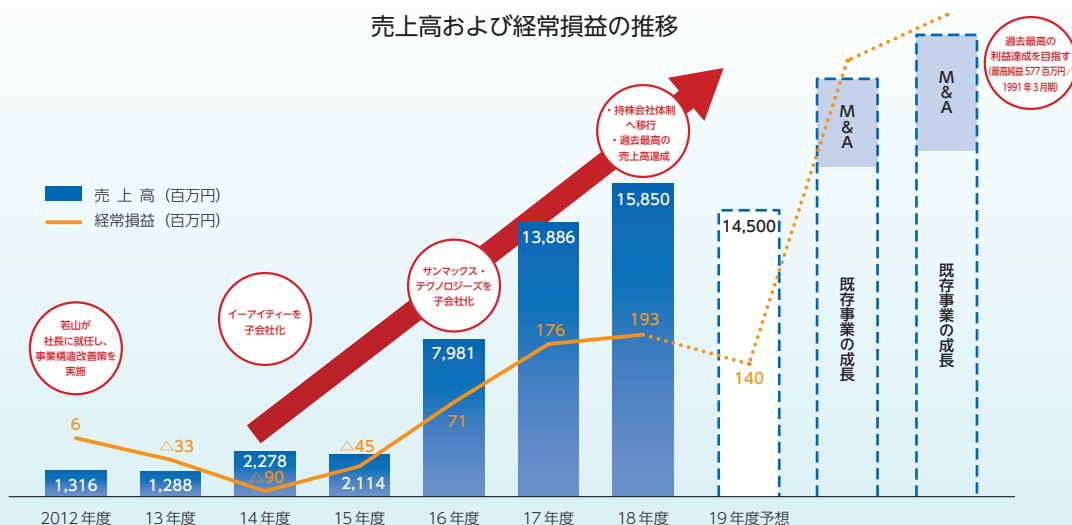
2019年4月、日本サインホールディングス株式会社との折半出資により、ジャパンデジタルサイネージ株式会社を設立。デジタルサイネージ事業の拡大を推進します。

また、業務提携先の東工大発ベンチャーITD Lab株式会社と連携し、測距、形状認識を高速で行う高性能2眼カメラ「インテリジェント・ステレオカメラ」を開発中。2020年度での量産化を目指しております。



3 M&Aと既存事業の成長で過去最高の利益達成を目指す

売上高および経常損益の推移



● 連結財務諸表(要旨)

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
|-----------------------|--|
| 売 上 高 | 15,850,328 |
| 売 上 原 価 | 14,345,157 |
| 売 上 総 利 益 | 1,505,170 |
| 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 | 1,267,879 |
| 営 業 利 益 | 237,290 |
| 営 業 外 収 益 | 38,000 |
| 営 業 外 費 用 | 81,949 |
| 経 常 利 益 | 193,342 |
| 特 別 利 益 | 5,510 |
| 特 別 損 失 | 4,354 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 194,497 |
| 法 人 税 等 合 計 | 86,489 |
| 当 期 純 利 益 | 108,008 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 105,855 |

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 2019年3月31日現在 |
|-----------------------|-------------------------|
| (資産の部) | |
| 流 動 資 産 | 8,115,000 |
| 固 定 資 産 | 1,698,467 |
| 繰 延 資 産 | 1,899 |
| 資 産 合 計 | 9,815,367 |
| (負債の部) | |
| 流 動 負 債 | 5,593,008 |
| 固 定 負 債 | 1,662,450 |
| 負 債 合 計 | 7,255,458 |
| (純資産の部) | |
| 株 主 資 本 | 2,543,726 |
| そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | △77,847 |
| 新 株 予 約 権 | 70,603 |
| 非 支 配 株 主 持 分 | 23,426 |
| 純 資 産 合 計 | 2,559,908 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 9,815,367 |

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
|-------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 531,622 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △555,855 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 264,802 |
| 現金および現金同等物に係る換算差額 | 760 |
| 現金および現金同等物の増減額 | 241,331 |
| 現金および現金同等物の期首残高 | 3,098,974 |
| 現金および現金同等物の期末残高 | 3,340,305 |

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

当社ホームページでは、
会社案内、製品案内、IR情報などの
情報を掲載しておりますので、
ぜひご覧ください。

<https://www.minato.co.jp>



会社概要

(2019年3月31日現在)

商号 ミナトホールディングス株式会社
 英文商号 MINATO HOLDINGS INC.
 本社所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号
 古賀オールビル
 設立 1956年12月17日
 事業内容 グループ会社の経営管理
 資本金 993,003千円
 従業員 200名 (連続)

【関連会社】 (2019年6月25日現在)

サンマックス・テクノロジー株式会社
 メモリーモジュール関連製品の製造、販売
 ミナト・アドバンス・テクノロジー株式会社
 デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業
 港御(上海) 信息技术有限公司
 デバイスプログラマ関連製品の販売および関連サービスの提供等
 港御(香港) 有限公司
 メモリーモジュール関連製品の製造、販売
 ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社
 企業の買収等の斡旋、仲介およびこれらに関するコンサルティング業務
 日本ジョイントソリューションズ株式会社
 Webコンテンツの企画制作および保守サービスの提供
 株式会社イーアイティ
 情報処理システム開発および技術者の派遣
 スマートレスパンス株式会社
 フィンテック事業関連サービスの提供
 ジャパンデジタルサイネージ株式会社
 デジタルサイネージ事業を展開
 日本サインホールディングス株式会社
 サイン事業および広告事業を展開

役員の状況

(2019年6月25日現在)

| | |
|------------|------------|
| 代表取締役会長兼社長 | 若山健彦 |
| 取締役副社長 | 相澤均 |
| 取締役副社長 | 小川敏男 |
| 取締役執行役員 | 三宅哲史 |
| 取締役 | 有澤寛美 |
| 取締役 | 杉山敏美 |
| 社外取締役 | 児玉純一 (非常勤) |
| 常勤監査役 | 門井豊 |
| 社外監査役 | 中根敏勝 (非常勤) |
| 社外監査役 | 瀧川秀則 (非常勤) |

株式の状況

(2019年3月31日現在)

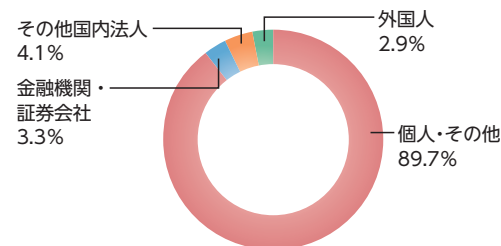
発行可能株式総数 28,800,000株
 発行済株式の総数 7,447,914株
 株主数 5,446名

大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--------------------------------|-----|------|
| | 千株 | % |
| 若山健彦 | 360 | 4.84 |
| 中野孝一 | 165 | 2.22 |
| 川田勝大 | 160 | 2.15 |
| 神谷和秀 | 145 | 1.95 |
| 大野木弘 | 118 | 1.58 |
| 入交グループ本社株式会社 | 114 | 1.54 |
| 吉岡徹治 | 108 | 1.46 |
| 深海康史 | 95 | 1.28 |
| 相澤均 | 76 | 1.02 |
| BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. | 70 | 0.94 |
| 大西康弘 | 70 | 0.94 |

(注) 持株比率は自己株式 (3,115株) を控除して計算しております。

●所有者別分布状況



●株主数推移

